

静岡県地震津波対策アクションプログラム2013 ステップ目標 一覧

1 ステップ目標とは

各アクションの目標を達成するための補助的・段階的な目標

2 ステップ目標設定の意図

- ①できることから確実に実施していく。
- ②達成困難な目標こそ、県民に「何を行っているのか」伝えていく必要がある。
- ③目標達成のための手法の評価が行いやすくなる。

3 対象となるアクション

原則、現時点の進捗で「遅れている」と評価しているアクションとする。ただし、「計画通り進捗している」アクションの中でも今後進捗が悪くなりそうなアクションがある場合については設定する。

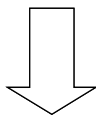
ステップ目標を設定するアクション

2020.3時点

アクションNo.	担当課
1,69	建築安全推進課
108	危機情報課
31,32,46	港湾企画課、港湾整備課、漁港整備課
54	農地整備課
61	砂防課
121,174	健康福祉政策課
155	住まいづくり課
183	危機政策課

No.	対象となるアクション	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度実績	達成状況
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	95%	2020年度末	82.4% 2013年10月	C
				担当課	建築安全推進課	

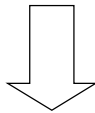
No.	ステップ目標	達成時期	備考
1	県民向けに、耐震化意識高揚のため、県民だより・市町広報紙、ラジオ広報、講演会等による補助制度等の周知・啓発	継続	2018～2020計画 県民だより 年2回程度 ラジオ・テレビ広報 年2回程度 市町広報紙 年1回程度 講演会 年1回
2	シニアクラブ等の高齢者が集まる機会での出前講座の実施	継続	2018～2020計画 全市町で実施
3	耐震化未実施の木造住宅21万戸のうち、まだ面談できていない所有者（7万戸）に対する個別訪問による周知・啓発活動や郵送による意向調査を実施する戸数 累計 5.6万戸（2017～2020）	2020年度末	市町が定める重点地域を中心に実施
4	建築士等技術者向け講習会の開催	継続	2018～2020計画 年5回



No.	ステップ目標達成状況の分析・説明	進捗状況	備考
1	6月にラジオ広報、7月に「地域で取り組む耐震化」と題した講演会を開催し、あわせて、ツイッター、フェイスブックなどSNSを活用した周知・啓発を実施	実施中	2018実施 ラジオ広報 1回 講演会 1回 市町広報紙 随時実施
2	これまでの所有者への個別訪問による周知にあわせ、平成30年度から、全市町に対し、地域のシニアクラブ等の高齢者が集まる場へ出向き、耐震化の必要性を周知するよう依頼しており、県、市町が連携して実施	実施中	2018実施 11市町
3	平成30年度は、17,264戸に対して個別訪問等を実施	実施中	
4	11月から3月にかけて、建築技術者である耐震補強相談士に対する講習会を開催	実施中	2018実施 4回

No.	対象となるアクション	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度実績	達成状況
31	港湾・漁港の防波堤の粘り強い構造への改良等	粘り強い構造への改良が必要な防波堤（8.3km）の整備率	81%	2022年度末	41.0%	B
				担当課	港湾企画課、港湾整備課、漁港整備課	

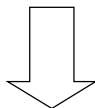
No.	ステップ目標	達成時期	備考
1	改良工事の着手	2022年度末	2017.3時点：5港 2023.3予定：6港



No.	ステップ目標達成状況の分析・説明	進捗状況	備考
1	・福田漁港は事業化に向け事業計画を策定中。	実施中	2018.3時点：5港

No.	対象となるアクション	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度実績	達成状況
32	港湾・漁港の緊急輸送岸壁等の耐震化	耐震化が必要な緊急輸送岸壁等（35バース）の整備率	40%	2022年度末	22.8% (8バース)	B
				担当課	港湾企画課、港湾整備課、漁港整備課	

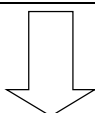
No.	ステップ目標	達成時期	備考
1	調査、設計のいずれかに着手	2020年度末	2017.3時点：7港 2021.3予定：8港
2	耐震化工事の着手	2022年度末	2017.3時点：6港 2023.3予定：8港



No.	ステップ目標達成状況の分析・説明	進捗状況	備考
1		達成	2018.3時点：8港
2	・平成31年度に沼津港において、工事着手予定。 ・福田漁港は事業化に向け事業計画を策定中。	実施中	2018.3時点：6港

No.	対象となるアクション	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度実績	達成状況
46	港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消（津波避難施設の整備）	港湾・漁港内で津波から安全に避難することが困難なエリア（121ha）の解消率	100%	2022年度末	53.7%	B
					担当課	港湾企画課、港湾整備課、漁港整備課

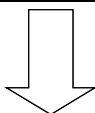
No.	ステップ目標	達成時期	備考
1	調査、設計のいずれかに着手	2020年度末	2017.3時点：4港 2021.3予定：6港
2	津波避難施設の工事着手	2022年度末	2017.3時点：3港 2023.3予定：6港



No.	ステップ目標達成状況の分析・説明	進捗状況	備考
1	・対策手法について、検討している。	実施中	2018.3：4港
2	・2018.3に焼津漁港において、工事に着手し1基完成した。	実施中	2018.3：4港

No.	対象となるアクション	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度実績	達成状況
54	避難路の整備の促進(農道)	避難路となる農道(10.2km)の整備率	100%	2022年度末	54%	B
					担当課	農地整備課

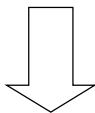
No.	ステップ目標	達成時期	備考
1	避難路となる農道の測量設計に着手	2022年度末	2017.3時点：5.5 km 2023.3時点：10.2 km
2	整備対象路線と完了路線の周知	継続	回覧板等により周知する



No.	ステップ目標達成状況の分析・説明	進捗状況	備考
1	計画的な予算の配分と、用地買収、測量設計により、今年度は計画以上の進捗率となった。ステップ目標に対しては、未着手の8路線中3路線の測量設計に着手した。	実施中	2022までに残りの路線にも着手する
2	毎年度地域の代表者と打合せを行い各路線の工事計画や施工実績を周知しており、地域住民の方々は地震津波対策の避難路として農道が活用できることを承知している。	実施中	定期的に地域と情報交換により周知を進める

No.	対象となるアクション	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度実績	達成状況
61	緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備	4次被害想定の中・かけ崩れ崩壊危険度ランクAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区内の緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備率（537箇所）	50%	2022年度末	42.1% (226箇所)	B
				担当課	砂防課	

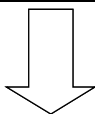
No.	ステップ目標	達成時期	備考
1	事業に着手 (計画期間内の概成箇所を含む)	2021年度末	2016：217箇所 2022：254箇所



No.	ステップ目標達成状況の分析・説明	進捗状況	備考
1	2018年度末までに246箇所着手した。2021年度末までに254箇所着手するステップ目標の達成に向け、残り3年間で計画的・重点的に施設整備を進めていく。	実施中	

No.	対象となるアクション	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度実績	達成状況
69	緊急輸送路沿いのブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀（9,049箇所）の耐震改修実施率	90%	2022年度末	51.4%	C
				担当課	建築安全推進課	

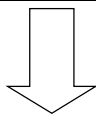
No.	ステップ目標	達成時期	備考
1	市町広報紙への掲載や、県自主防災活動推進大会等の防災イベントへの出展による周知・啓発を実施	継続	2018～2022計画 市町広報紙 年1回程度 イベント出展 年1回
2	県と市町が連携して、所有者への直接訪問や郵送等による改修指導を実施	継続	2018～2022計画 個別訪問等 年1,000件
3	【R2.3追加】新しい補助制度(緊急輸送路等沿いを対象とした危険なブロック塀の撤去(補助率2/3))の活用による、撤去・改善の促進	2022年度末	2020～2022計画 補助件数 年1,000件



No.	ステップ目標達成状況の分析・説明	進捗状況	備考
1	大阪府北部地震での被害状況を踏まえ、ラジオ・県民だより・県ホームページの広報媒体を活用し、誰でも簡単に点検できる方法を取りまとめたパンフレットによる自主点検の実施を啓発	実施中	2018実施 県民だより 2回 市町広報紙 随時実施 ラジオ広報 1回 講演会 1回 県HP
2	H30年度から、住宅の耐震化促進のためのダイレクトメールに、危険なブロック塀等に対する補助制度があることを記載し改修指導を実施 建築物防災週間を活用し、所有者への直接訪問を実施	実施中	2018実施 春137戸 秋47戸
3	【R2.3追加】		

No.	対象となるアクション	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度実績	達成状況
108	地域における防災人材の活用	自主防災組織における防災人材の認知率	100%	2022年度末	42.8% 2016年度実績	C
				担当課	危機情報課	

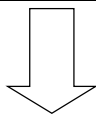
No.	ステップ目標	達成時期	備考
1	ふじのくに防災士を対象とした現在の活動状況の把握 →【R2.3変更】地域防災力見える化システムの活用による防災人材の紹介	継続	
2	自主防災新聞を通じて防災人材の活動を紹介 →【R2.3変更】自主防災新聞やSNS等を通じて防災人材関連情報を紹介	継続	
3	防災SNSで防災人材の情報を定期的な発信 →【R2.3変更】出前講座等による防災人材関連情報の紹介	継続	



No.	ステップ目標達成状況の分析・説明	進捗状況	備考
1	ふじのくに防災士2,687名の35市町の分布状況を把握(2018達成) ⇒ 地域防災力見える化システムへ反映(2020計画) ⇒ 自主防災組織への紹介を実施(2021計画)	実施中	⇒R3地域防災力見える化システムで効果検証
2	○自主防災新聞 延べ70万5,000枚配布 100号(県内35市町23万5,000枚配布)、101号(県内35市町23万5,000枚配布) 102号(県内35市町23万5,000枚配布)で紹介を実施	実施中	⇒R3地域防災力見える化システムで効果検証
3	○Twitter(フォロワー約13,000)で防災人材関連の情報発信100回以上 ○facebook(いいね約1,200)で防災人材関連の情報発信100回以上(H30実績)	実施中	⇒R3地域防災力見える化システムで効果検証

No.	対象となるアクション	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度実績	達成状況
121	災害時要援護者の避難訓練の充実・促進	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施率	100%	2022年度末	82.8%	B
				担当課	健康福祉政策課	

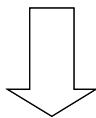
No.	ステップ目標	達成時期	備考
1	市町において、自主防災組織、社会福祉施設等へ、要配慮者避難訓練実施の必要性の説明を実施	継続	
2	地域防災指導員能力向上研修会などの地域の方が集まる機会を利用し、要配慮者避難訓練の重要性を説明	継続	
3	市町意見交換会において各市町の要配慮者避難訓練の先進事例紹介の実施	継続	



No.	ステップ目標達成状況の分析・説明	進捗状況	備考
1	6月に実施した災害救助法等市町説明会において、市町に対し、自主防災組織、社会福祉施設等と協力した要配慮者避難訓練の実施を依頼した。 引き続き、市町に対し自主防災組織、社会福祉施設等と協力した要配慮者避難訓練の実施を依頼していく。	実施中	
2	各地域局に対し、昨年度と同様に地域防災指導員能力向上研修会などの地域の方が集まる機会において、一般避難所における要配慮者の受入れ、避難行動要支援者の避難支援への協力、訓練の実施等について説明する機会を設けることについて依頼していく。	実施中	
3	9、10月に実施した市町意見交換会において、各市町の取組の情報共有を図った。 今年度も同様に市町意見交換会を開催し、各市町の取組の情報共有を図っていく。	実施中	

No.	対象となるアクション	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度実績	達成状況
155	被災者の住宅の確保（応急借上げ住宅）	応急借上げ住宅確保のための協力不動産事業者数（300社）	100%	2022年度末	18.7% (56/300社)	C
				担当課	住まいづくり課	

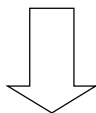
No.	ステップ目標	達成時期	備考
1	【R2.3追加】宅建協会及び全日協会の会員向け広報誌等への制度説明文の掲載 ・登録件数 年間数件	継続	例年取組 ・各協会年1回掲載
2	【R2.3追加】宅建協会及び全日協会主催の会員向け研修における制度説明、協力不動産事業者登録の呼び掛け ・登録件数 年間数件	継続	2017年度から実施 ・各協会年3回程度実施
3	【R2.3追加】協力不動産事業者登録の依頼文書の送付 ・登録件数 年間30件	継続	2019年度から実施 ・各協会の全会員（約3千社）宛送付
4	【R2.3追加】個別訪問等の機会に、制度説明及び協力不動産事業者登録の依頼 ・登録件数 年間30件	継続	2019年度から実施 ・年50件程度実施



No.	ステップ目標達成状況の分析・説明	進捗状況	備考
1	【R2.3追加】		
2	【R2.3追加】		
3	【R2.3追加】		
4	【R2.3追加】		

No.	対象となるアクション	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度実績	達成状況
174	福祉避難所の指定拡大	福祉避難所への想定避難者数が全て受入れ可能な市町数	100%	2022年度末	31.4%	B
				担当課	健康福祉政策課	

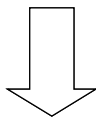
No.	ステップ目標	達成時期	備考
1	指定避難所に要配慮者受入れスペースの確保をしている市町の割合100%	2022年度末	
2	福祉避難所開設・運営等訓練を実施している市町の割合100%	2022年度末	
3	市町福祉避難所運営マニュアルにDCAT（災害福祉派遣チーム）の派遣要請を位置づけている市町の割合100%	2022年度末	
4	社会福祉施設等への福祉避難所としての指定・協定に対する協力依頼の実施	継続	
5	市町意見交換会において各市町の福祉避難所開設・運営訓練の事例、新たな視点による福祉避難所指定事例の紹介の実施	継続	



No.	ステップ目標達成状況の分析・説明	進捗状況	備考
1	平成30年4月時点で、要配慮者スペースを設置している市町が13市町となっている。 引き続き、9月頃に開催を予定している市町意見交換会の機会を通じて、指定避難所への要配慮者スペースの設置の推進を図っていく。	実施中	
2	平成30年度に福祉避難所開設・運営等訓練を実施した市町は15市町であった。 引き続き、9月頃に開催を予定している市町意見交換会の機会を通じて、福祉避難所開設・運営等訓練の実施の推進を図っていく。	実施中	
3	「市町福祉避難所設置・運営マニュアル（県モデル）」を5月に改訂し、福祉人材の確保として静岡DCAT（静岡県災害福祉派遣チーム）の派遣要請を位置づけた。 9月頃に開催を予定している市町意見交換会の機会を通じて、静岡DCATの派遣要請のスキームを各市町の福祉避難所運営マニュアルに位置づけ、発災時に円滑に派遣要請ができる体制の確保の推進を図っていく。	実施中	
4	社会福祉施設の指導監視、新規指定申請の機会等において、福祉避難所としての指定・協定に対する協力の依頼を行っている。	実施中	
5	昨年度と同様、今年度も9月頃に開催を予定している市町意見交換会の機会を通じて、各市町の福祉避難所開設・運営訓練の事例、新たな視点による福祉避難所指定事例の情報共有を図っていく。	実施中	

No.	対象となるアクション	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度実績	達成状況
183	被災者生活再建支援体制の確保	被災者生活再建支援システムを導入した市町数の率	100%	2022年度末	2.9% (1/35市町)	C
				担当課	危機政策課	

No.	ステップ目標	達成時期	備考
1	【R2.3追加】被災者生活再建支援システムの研修会の実施	継続	
2	【R2.3追加】被災者生活再建支援システムの導入についての財政支援の実施	継続	



No.	ステップ目標達成状況の分析・説明	進捗状況	備考
1	【R2.3追加】		
2	【R2.3追加】		

